

学 位 論 文 題 名

内外集団に対する協力行動と制裁行動

学位論文内容の要旨

本論文は、「内集団バイアス」(ないし「内集団ひいき」、すなわち、人々は自分の属する集団＝内集団に対しては外集団に対するよりも好意的な反応を示し、逆に外集団に対しては攻撃的な行動を示す現象)の背後にある、心理・社会的メカニズムの解明を進めるために申請者が実施した、2つの実験結果をまとめたものである。1970年代のTajfelらによる研究以来、内集団ひいき行動の説明には、社会的アイデンティティーに基づく行動であるとする社会的アイデンティティー理論が中心的な役割を果たしてきた。この説明によれば、人々が自集団成員を優遇し、外集団成員を差別するのは、自分が属する社会的カテゴリーの優越性を確立することで、その社会的カテゴリーを取り込んでいる自己アイデンティティーの優越性を確認する、すなわち自尊心を高揚させ維持する心理的メカニズムに由来するとされている。本論文では、社会心理学者が扱っている内集団ひいき現象の説明に、間接互惠性の観点を導入するアプローチの妥当性を検討する目的で申請者が実施した、2つの実験研究が報告されている。

これまでの内集団ひいきに関する研究では、広い意味での資源の分配が扱われてきた。これまで間接互惠性の観点からなされてきた研究では、内集団の成員に対して有利な資源の提供行動を行うのは、集団内部に資源の一般交換が存在しており、従って内集団の成員を優遇することで、そのうち自分も内集団の成員から優遇処置を受けられるという直感的理解が存在しているからであることが明らかにされている。本研究の特徴は、これまでの資源の提供をめぐる研究の枠組みを超えて、内集団の成員と外集団の成員のどちらに対して制裁行動が向けられやすいかに注目した点にある。

本研究では、実験参加者は、日本人集団とアメリカ人集団のいずれかに属している。そして、自分に与えられた報酬の中からいくらかを、日本人参加者かアメリカ人参加者に贈与する。贈与されたお金は、実験者により2倍にされた後、贈与の対象者(日本人参加者かアメリカ人参加者)に与えられる。つまり、それぞれの参加者は自分でお金を支払うことで、その倍の利益を他の参加者に与えることができる。その結果、もし全員が自分に与えられた報酬をすべて他の参加者に贈与すれば、全員が2倍の利益を得ることができる。これを、実験参加者の間に一般交換が成立している状態と考えることができる。実験参加者は、贈与の対象者を各試行毎に1人だけ選ぶことができるため、日本人とアメリカ人のどちらを贈与の対象とするかの決定を行わなくてはならない。日本人参加者が別の日本人参加者を贈与の対象者として選び、アメリカ人参加者が別のアメリカ人参加者を贈与の対象者として選ぶ場合、一般交換は日本人集団とアメリカ人集団のそれぞれの内部に成立することになる。

一般交換が国籍集団内部に存在しているにせよ、国籍集団を超えた参加者全体の間に存在しているにせよ、参加者全員が同様に贈与の一般交換に加わっているわけではない。一部の参加者は他の参加者から贈与を受けながら、自分の報酬は自分の手元にとどめておいて、他の参加者に対する贈与には用いない可能性がある。このような「フリーライダー」を見つけた場合、その相手に対して制裁を与えるオプションが、本実験の参加者には与えられている。具体的には、各参加者は、全員が日米どちらの参加者にいくらの金額を贈与するかを決定した後、他の参加者の中からその贈与行動を監視すべき対象者を、日米の参加者のいずれかから1人だけ選ぶ。そしてその監視対象者が日米いずれの相手にいくらの贈与を行ったかについてのフィードバックを与えられた後、その相手に対して(どの程度強烈な)制裁行動を取るかどうかを決定する。制裁行動を取るためには、自分自身が獲得している報酬の中から、自分のお金を支払う必要がある。そして、制裁のために支払われた金額の3倍の金額が、制裁の対象者の報酬から差し引かれる。

申請者が最も重視したのは、この制裁行動が、自集団の成員に対して向けられやすいか、それとも他集団の成員に対して向けられやすいか、という点である。社会的アイデンティティ理論の観点からすれば、相手の利益を引き下げる行動である制裁行動は、自集団の成員に対してよりも他集団の成員に対して向けられやすいはずである。これに対して間接互惠性の観点からは、制裁行動は、集団内部における一般交換の成立と維持の促進を目的とする行動であり、従ってその対象は自集団の成員に向けられるはずである。日本人集団とアメリカ人集団という2つの集団を用い、贈与行動と制裁行動が自集団の成員に向けられやすいか、それとも他集団の成員に向けられやすいかを調べるのが、本研究の目的である。

いずれの実験も、8人の参加者ごとに実施された。第1実験(9グループ、計 72 名)では、8名の参加者は全員が日本人(北大学生)であったが、彼らに対しては、8名のうちの4名の参加者はアメリカ人であると説明されていた。第2実験では、4名の日本人参加者と4名のアメリカ人参加者が実際に実験に参加していた(9グループ、日本人 36 名、アメリカ人 36 名、計 72 名)。2つの実験の結果明らかにされた主要な点は、以下の2点である。

1) 第1実験と第2実験のいずれにおいても、日本人参加者は、自集団成員である他の日本人参加者よりも、他集団であるアメリカ人参加者を贈与対象者として選んでいた。すなわち、日本人参加者は、内集団ひいきではなく「外集団ひいき」の傾向を示していた。これに対してアメリカ人参加者は、統計的に有意ではないが、自集団であるアメリカ人を日本人よりも贈与の対象として選ぶ内集団ひいきの傾向を示していた。実験後に測定された事後質問紙への回答の分析により、日本人参加者がアメリカ人を贈与の対象として選んでいたのは、「日本人はひどい連中だ」とアメリカ人にも思われたくないという、集団的自己呈示の結果であることが示されている。

2) 第1実験と第2実験のいずれにおいても、また日米いずれの参加者に関しても、制裁行動の対象には、他集団の人間よりも自集団の人間を選ぶ傾向が見られた。この結果は、フリーライダーに対する制裁行動が自集団の人間に対して向けられやすいことを示すものである。

論文全体は研究の目的と意義とを扱う第1部と、実験研究の内容と結果および考察を扱う第2部との2部構成からなり、最後に、実験の手続きに関する詳細な内容とデータとが付録としてつけられている。第1部は序章で研究の背景と目的とを明らかにし、第1章では本論文の主要なテーマである、内集団ひいき行動と「利他的な制裁行動」に関するこれまでの研究の紹介が行われている。第2部の第2章と3章では、2つの実験を通しての実験の概要と目的の紹介がなされている。第4章で

は第1実験の手続きの説明がなされ、また実験結果の分析がなされたのち、結果についての考察が行われている。第5章では第2実験についての説明と、結果の分析及び考察が行われている。最終章である第6章では、2つの実験を通して得られた結果についての総合考察がなされている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 山 岸 俊 男

副 査 教 授 亀 田 達 也

副 査 教 授 瀧 川 哲 夫

学 位 論 文 題 名

内外集団に対する協力行動と制裁行動

本論文は、「内集団バイアス」ないし「内集団ひいき」、すなわち、人々は自分の属する集団＝内集団に対しては外集団に対するよりも好意的な反応を示し、逆に外集団に対しては攻撃的な行動を示すという現象の背後にある、心理・社会的メカニズムの解明を進めるために申請者が実施した、2つの実験結果をまとめたものである。本論文の主たる貢献は、集団内および集団間における他者に対する攻撃行動を、集団内で相互協力関係を形成するための協力行動——2次の協力行動——として理解し、この2次の協力行動としての集団成員への攻撃行動が、一般交換の場としての集団の存在を示唆する集団カテゴリー情報の提示により促進されることを明らかにした点にある。また、本論文に報告されている実験研究の一つの特徴は、日本人とアメリカ人の実験参加者がインターネットを通して一つの実験に同時に参加する、「混合文化実験」の方法を用いている点にあり、この実験方法のユニークさという点にも本研究の貢献がある。

申請者は、相互協力行動の確立に際してのフリーライダーに対する制裁行動が、自集団の成員に対して向けられやすいか、それとも他集団の成員に対して向けられやすいかという点に注目して研究を行っている。社会心理学において集団間行動を説明するために用いられてきた従来の理論である社会的アイデンティティ理論の観点からすれば、相手の利益を引き下げる行動である制裁行動は、自集団の成員に対してよりも他集団の成員に対して向けられやすいはずである。これに対して申請者の立場である間接互惠性の観点からは、制裁行動は、集団内部における一般交換の成立と維持の促進を目的とする行動であり、従ってその対象は自集団の成員に向けられるはずである。申請者は、日本人集団とアメリカ人集団という2つの集団を用い、贈与行動（ないし協力行動）と制裁行動が自集団の成員に向けられやすいか、それとも他集団の成員に向けられやすいかを調べる2つの実験を実施した。

本研究で行われた実験研究により明らかにされた研究成果の第1は、フリーライダーに対する制裁行動が、日本人参加者の間でもアメリカ人参加者の間でも、他集団の成員に対してよりも自集団の成員に対して向けられやすいことを明らかにした点にある。この結果は、フリーライダーに対する制裁行動が、集団内に存在する一般交換を維持・促進するためのものであることを示している。内集団成員に対する制裁行動が、贈与行動に関しては外集団ひいきの傾向を示した日本人参加者の間でも見られている点は、特に興味深い結果である。同様の実験ゲームを用いた研究において、

日本人参加者は、相手がオーストラリア人の場合にも韓国人の場合にも、自集団の仲間(日本人)に対してよりも他集団の相手に対してより協力的ないし利他的に行動する傾向にあることが示されているのに対して、最小条件集団を用いた研究では、日本人も自集団の仲間に対して他集団の人間に対するよりもより協力的ないし利他的に協力することが示されており、「日本人」という国籍集団が単位になる場合に、日本人は他集団の成員からの評価懸念に大きく影響され、他集団成員に対して「集団的自己呈示」を行う傾向が特に強いことが確認された。評価懸念が自他集団に対する協力行動(贈与行動)に対しては大きな影響を与えやすい(特にアメリカ人を相手にした場合の日本人に関して)のに対して、評価懸念の影響が内集団成員に対する制裁行動に及びにくいというこの知見は、今後の集団内及び集団間行動の研究にとって大きな意味を持つことになると思われる。

上述の研究成果は、フリーライダーに対する制裁行動が自集団の成員に向けられやすいことを明らかにすることで、集団内における一般交換の維持に関する心理メカニズムの解明に大きな貢献をなすものである。この研究成果に加え、日米2つの研究室をインターネットで結び、日米両国からの参加者が同時に同一実験に参加する「混合文化」実験の方法論を開発し、そのために必要なコンピュータプログラムを完成させたという点においても、申請者の研究は社会心理学の発展に大きく貢献するものである。これらの貢献をもとに審査委員会は、全員一致で、本論文を博士(文学)の学位を授与されるにふさわしいものであるとの結論に達した。